

2023年6月29日

総務省「公共放送ワーキンググループ」御中

総務省「公共放送ワーキンググループ」の議論に対する意見

一般社団法人日本新聞協会
メディア開発委員会

当委員会は、今般、総務省の要請を受けて同省の「第10回公共放送ワーキンググループ(WG)」に出席するにあたり、下記の意見を述べる。

当委員会はこれまでNHKのインターネット業務に関して、貴WGに度々懸念や疑問を示してきた。昨年11月24日は「巨額の受信料を財源にNHKがネット業務を際限なく拡大すれば、新聞をはじめ他メディアとの公正競争が阻害され、言論の多様性やメディアの多元性が損なわれかねない」と指摘した。今年5月19日は「NHKインターネット活用業務の検討に対する意見」を提出し、NHKのネット業務について議論する際に「不可欠な前提」として10項目の質問を示した。6月7日には当委員会や民放連が指摘する懸念や疑問に関して速やかに討議し、回答するよう改めて求め、第8回会合で示されたNHKのネット業務に関する説明への考え方や疑問点も示した。

当委員会が繰り返し懸念や疑問を提示しているのは、NHKのネット業務がメディアの多元性や言論の多様性に与える影響は民主主義の維持・発展にかかわる重大な論点であり、議論の出発点となると考えているからだ。一度棄損されたメディアの多元性や言論空間が元の姿を取り戻すことは難しく、情報空間の健全性確保といった点にも逆行する可能性がある。しかし、貴WGの議論ではこうした点に関する懸念が依然として払拭されたとはいえず、疑問への明確な回答も示されない。改めて、速やかな議論と回答を求める。

NHKが業務として認められていない衛星放送のネット配信経費を予算に盛り込んでいた問題が判明したことも踏まえ、当委員会はNHKのガバナンスのあり方について検討を深めることも求めた。公表されたNHK経営委員会の議事録で経営委員会と執行部の間で責任の所在が整理できていない大問題も露呈している。宍戸常寿構成員も「経営委員会が説明し、三位一体改革について議論すべきだ」と発言した。貴WGは、早急に経営委を招き、ガバナンスについて協議すべきである。

NHKは今般の問題を受け、外部有識者の専門委員会を設置した。7月末までに一定の方向性をまとめる方針という。NHKのガバナンスは、ネット業務の議論の前提条件である。貴WGには、今夏拙速に方針を取りまとめることなく、専門委の検討結果の妥当性や、それがNHKの再発防止策にどう反映されたかを確認した上で、ネット業務に関して本格的な議論をするよう強く望む。

以上